

令和2年度
福島町議会
定例会11月会議

令和2年11月26日(木)

諸般の報告
(第1号)

福島町議会

提出された案件

1 町長提出

議案第31号 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議案第32号 職員の給与に関する条例の一部改正について

議案第33号 令和2年度福島町一般会計補正予算（第6号）

議案第34号 令和2年度福島町介護保険特別会計補正予算（第2号）

議案第35号 令和2年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）

議案第36号 令和2年度福島町水道事業会計補正予算（第3号）

2 議会提出

発委第9号 福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正について

町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	工藤 泰
総務課長	小鹿 一彦	企画課長	住吉 英之
産業課長	川合 力哉	福祉課長	鍋谷 浩行
建設課長	紙谷 一		
代表監査委員	本庄屋 誠		

職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部 憲一	係長	福井 理央
主査	中島 和俊		

監査報告

10月5日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（水道事業会計）

10月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計）

11月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（水道事業会計）

11月13日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計）

常任委員会の調査報告

- 10月12日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
〃 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
15日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
〃 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
20日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
21日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
11月13日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
18日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。

一部事務組合議会の報告

- 10月26日 平野隆雄議員から令和2年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。

議会に関連した諸行事（令和2年度福島町議会定例会9月会議後、本日まで）

- 9月18日 議会運営委員会（定例会9月会議の反省）
19日 学校法人福島キリスト教学園福島幼稚園第66回運動会（議長ほか）
24～25日 山形さくらんぼテレビ取材対応（議会改革、議長）
27日 令和2年度認定こども園福島保育所運動会（議長ほか）
10月5日 第3回福島町議会基本条例諮問会議（議長、副議長）
8日 総務教育常任委員会（高校の今後の在り方）
9日 経済福祉常任委員会（今後の温泉の方向性）
〃 定例会9月会議反省事項手交（正副議長、議会運営委員長）
13日 経済福祉常任委員会（行政評価（事務事業評価））
14日 総務教育常任委員会（行政評価（事務事業評価））
15日 渡島廃棄物処理広域連合議会 議会運営委員会（北斗市、関係議員）
16～17日 渡島町村議会議長会臨時総会（函館市、議長）
19日 総務教育常任委員会（総合計画の変更、議員・町長の公営選挙条例）
〃 総務教育常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
20日 経済福祉常任委員会（総合計画の変更）
〃 経済福祉常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
23日 渡島廃棄物処理広域連合議会第2回定例会（北斗市、関係議員）
28日 総務教育常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
〃 経済福祉常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
11月2日 福島町議会基本条例諮問会議答申（議長）
4～6日 全国市町村国際文化研修所議員研修会講師（滋賀県大津市、議長）
9日 総務教育常任委員会（町内視察、執行方針の取組み状況調査）
〃 令和2年度福島町表彰式（議長ほか）
13日 松前町議会・渡島西部町議会合同議員研修会（松前町、議長ほか）

- 16日 経済福祉常任委員会
(町内視察・執行方針の取組み状況調査、新型コロナウイルス感染症対策)
- 18日 議会運営委員会 (議会だより第128号編集)
- 19～20日 新過疎法制定実現総決起大会・令和2年度全国過疎地域自立促進
連盟定期総会 (東京都、議長)
- 24日 総務教育常任委員会意見書手交 (正副議長、委員長)
// 経済福祉常任委員会意見書手交 (正副議長、委員長)
- 26日 議会運営委員会 (定例会11月会議の運営)
// 定例会11月会議

常任委員会の調査報告について

令和2年9月16日開催の令和2年度定例会9月会議で決定した休会中の所管事務調査について、各常任委員会から別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和2年11月26日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

1 総務教育常任委員会

- ・調査事件6 道立福島商業高等学校の今後の在り方について
- ・調査事件7 第5次福島町総合計画の変更について
- ・調査事件8 福島町議会議員及び福島町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について
- ・調査事件9 行政評価（事務事業評価）について
- ・調査事件10 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて

2 経済福祉常任委員会

- ・調査事件6 今後の吉岡温泉の方向性について
- ・調査事件7 第5次福島町総合計画の変更について
- ・調査事件8 行政評価（事務事業評価）について
- ・調査事件9 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて
- ・調査事件10 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について

福 議 委 号
令和2年10月12日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	6 道立福島商業高等学校の今後の在り方について
調 査 期 間	令和2年10月8日（1日間）
出 席 委 員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
委員外議員	議 員 藤山 大
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 教育委員会 教 育 長 小野寺 則之 事務局長 石岡 大志 学校教育次長 西田 真弓
議会事務局 職 員	事務局長 阿部 憲一 係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 6 道立福島商業高等学校の今後の在り方について

(令和2年10月8日調査)

道立福島商業高等学校は、北海道教育委員会の管理下に置かれているが、人口減少等に伴う入学者の減少に歯止めをかけるため町の存続対策として入学者や在校生・卒業生に対し各種支援策を講じてきた。しかし、令和2年度の入学者は8名となり、福島商業高校入学者募集停止の再編基準である「5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続10人未満」となる可能性が出てきた。

この度、町から提出された関係資料（福島町高校の在り方に関する協議会：中間報告）に基づき今後の高校の在り方を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 令和3年度入学者10名以上確保の努力について

北海道教育委員会の「これからの高校づくりに関する指針」では、5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続10人未満となった場合、入学募集を停止とする内容となっている。

道立福島商業高等学校は、今年度の入学者数が8名であったことから、来年度入学者10名以上の確保が緊急課題となっている。

高校の存続は福島町にとって、子供たちの大切な高等教育の場であるとともに、地域経済に及ぼす影響は大きく、町民の精神的支柱ともなっていることから、従来実施の各種支援事業、札幌・函館市内・渡島檜山管内中学校への募集パンフレットの送付継続と併せ、新たに全国募集による入学者数の確保等の検討を進めながら、当面の課題である入学者10名以上確保の努力を続けていただきたい。

2 中高連携の部活動の実施と海外研修事業実施に係る検証について

積極的な部活動は、勉学とともに学校生活の重要な要素である。

このため中高連携による共通の部活動、専門性を有する指導教員の確保など、特色ある学校づくりのための検討を進めていただきたい。

また、オーストラリアへの海外研修については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったことから中止となったと思うが、来年度以降の実施に向け、改めて検証する必要があると思慮する。

3 卒業生の地元雇用の確保と特色ある学校づくりの調査について

高校生活は、社会に出るための準備期間であり、人材育成期間でもある。

地元企業雇用等促進事業により、地元企業が新卒者を採用するなど、企業・地域とも明るい話題が出ているが、今後とも卒業生の雇用確保を支援し、特色ある学校づくりを進めることが課題であると思慮する。

全国の特色ある学校運営事例を調査したうえで、福島高校在校生に対する進学・就職のための特色ある学校運営を支援する取り組みを推進されたい。

4 総括的意見について

町は、「福島町高校の在り方に関する協議会」の中間報告を踏まえ、道立による高校存続を前提に、「入学者の全国募集と寮の整備、地域密着型の教育課程等の検討」を目指す方向性を示した。

当面、道立高校としての存続を最優先することは理解するが、現在の幼稚園・保育園児数、出生児数を見る限り、2年連続入学者数10名以上の維持は相当厳しい状態にあることを認識しなければならない。

厳しい状況下での道立高校存続のためには、「町立でも対応していく」くらいの覚悟を持って、今後の準備・検証を進めることが肝要と思慮する。

福 議 委 号
令和2年10月20日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	7 第5次福島町総合計画の変更について	8 福島町議会議員及び福島町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について
調査期間	令和2年10月19日（1日間）	
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基	
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 町民課長 福原 貴之 企画課企画係長 阿部 孝憲 教育委員会 教育長 小野寺 則之 事務局長 石岡 大志	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 総務課長補佐 村田 洋臣
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 主 査 中島 和俊	係 長 福井 理央

[委員会意見]

調査事件 7 第5次福島町総合計画の変更について（令和2年10月19日調査）

町より提出された今年度ローリング作業に伴う第5次福島町総合計画後期実施計画変更に係る関係資料に基づき計画変更の内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 地域公共交通策定計画策定について

当計画は、今年6月の地域公共交通の活性化・再生に関する法律の一部改正により、公的負担（国庫補助金）と連動した効果的・効率的な地域交通路線確保には、計画策定が必要との説明だが、計画策定に係る事業主体や総事業費・算定根拠等基本的な事項については、「総合計画の策定と運用に関する条例」にも規定されている、わかりやすい資料提供に努められたい。

なお、総合計画審議会資料も同様とのことだが、審議会に対しても政策等調書等、委員の事業内容理解に資する資料提供に配慮されたい。

2 地域間幹線系統松前木古内線バス車両更新事業について

計画変更の理由が、「新型コロナウイルス感染症の影響でバス車両の更新が困難になった」とのことであるが、車両更新に係る国庫補助金の基準年数や、函館バスの社内基準、また、実際の更新年数を実態調査し、安全な車両による地域交通の確保と、車両更新に係る財源負担の軽減の両視点で、今後の協議を進められたい。

また、函館直行便利用者から「函館に至る間のトイレ」について要望があったことから、路線上のトイレタイムの場所・トレイ付きバス導入等について検討していただきたい。

3 一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業について

当該事業は、まちづくり工房の決算状況・今後の組織体制の構築を考慮し、令和3年度から令和5年度までの3か年間、財政支援を実施する内容であるが、本来的には、理事会や総会で、今後の工房の運営状況等の見通しを主体的に協議・検討した上で町に要望しなければ、所期の目的である自立した組織としての組織運営が醸成されないと思慮する。

町にとって、まちづくり工房は町の将来を担う大事な組織であることから、工房と連携を強化し、地域おこし協力隊の再利用を含めた人的な組織体制の強化を強く望む。

4 その他所管の事業について

産官学連携における小学生のプログラミング教室については、今年度で事業終了とのことだが、継続的な小学生への事業継続を望む。

[委員会意見]

調査事件 8 福島町議会議員及び福島町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について (令和2年10月19日調査)

本年6月12日、公職選挙法の一部を改正する法律が公布され、町村議会議員選挙及び町村長選挙で、選挙運動用自動車の使用料、選挙用ポスター・ビラの製作費用が、法律施行日の今年12月12日までに関係条例を制定することにより選挙公営の対象となった。

町では、選挙公営に係る関係条例を定例会12月会議に提出予定であることから、町より提出された関係資料に基づき選挙公営の内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 選挙運動用ポスターの公費負担額の設定について

ポスターの公費負担額については、公職選挙法で定義されているが、条例制定を先行している道内市議会の状況を見ると、法規定の公費負担額を下回る市議会があり、前回の福島町議会議員選挙の実績を見ても、ポスター作製費は、法規定の公費負担額を大きく下回っている実態となっていることから、降雨時のポスター張替えの実態などを考慮したポスター掲示場数の乗率、先行町村条例や町の実態、公費負担の抑制等を視点とした再検討を強く望む。

2 選挙用ハガキと選挙用ビラの取扱いについて

平成15年当町議会議員選挙から選挙公報を発行することとなったことを機会に、立候補者の申し合わせにより選挙用ハガキの使用を自粛することとしている。今回の法改正により選挙用ビラ作成費が新たに公費負担の対象となったが、選挙用ビラについても、選挙公報の活用で十分役割を果たすことができると思慮されることから、公費負担抑制を視点として削除を検討願いたい。

3 総括的意見について

当初、町では関係条例制定について、定例会12月会議提案を想定していたが、さらに検討を加え、条例提案を定例会3月会議に予定したいとしたことから、議会としても、さらに調査・検討し対応することとした。

福 議 委 号
令和2年10月15日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	9 行政評価(事務事業評価)について
調査期間	令和2年10月14日(1日間)
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
出席説明員	なし
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 9 行政評価（事務事業評価）について（令和2年10月14日調査）

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和元年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

評価方法と結果は、次のとおりである。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】

総務教育常任委員会が所管する41件の行政評価の結果は、次のとおりである。

◎（十分評価できる）	3件
○（概ね評価できる）	38件
△（やや不足している）	1件
×（不足している）	1件

【来年度の評価に向けて】

現状の評価方法の達成度・効果性では適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした評価方法全般の改善と、目標設定のハードルを上げるなどの検討を更に進められたい。

また、評価は予算のみでないので、事務事業名については、「費」を省くべきと考慮するので、検討願いたい。

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.1 会議録調整費	5	2	A	A	A	A	◎	目標期間の短縮を図り、引き続き迅速な会議録の作成を期待する。
No.2 情報公開費	6	2	A	A	A	A	◎	引き続き住民に興味を持って見てもらえるよう、更なる工夫を期待する。
No.3 職員研修費	5	3	A	A	A	A	○	知識研修、接遇研修、専門的研修の質的向上を図り、メンタルヘルスの研修も検討願いたい。
No.4 車両管理費	4	3	A	A	A	A	○	引き続き各車両の整備点検を進め、前後録画できるドライブレコーダーの全車完全設置を進められたい。
No.5 交通安全対策費	5	3	A	A	A	A	○	指導員の高齢化に対処する体制づくりと、効果的な啓発の更なる工夫を図られたい。
No.6 町民運動対策費 (青少年外)	5	3	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。犯罪・非行の防止のための情報発信に努めてもらいたい。
No.7 インターネット 事業費	4	3	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、Wi-Fi環境の整備、インターネット利用拡大の取り組みを期待する。
No.8 ホームページ管 理費	5	2	A	A	A	A	○	統計資料等の基本的事項や行事内容を積極的に発信するよう努められたい。また、検索が容易にできるよう検討されたい。
No.9 生活館等管理費	6	3	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画の基本方針に基づき、施設の維持等適切な措置と有効活用を期待する。
No.10 災害対策費	7	2	A	A	A	A	○	個別受信機的良好利用のため継続的なメンテナンスが必要。特に、千軒地区の抜本的な雑音対策を更に検討されたい。
No.11 防災備蓄品整備 事業	6	3	A	A	A	A	○	災害発生時、遅滞なく対応できる備蓄品の更なる整備を期待する。
No.12 町内会連合会助 成費	7	3	A	A	A	A	○	住民参加を目指した住民活動の統一的な組織体制を検討されたい。
No.13 文書広報費	6	3	A	A	A	A	○	今後とも町民に分かりやすい広報誌の発行に努めるとともに、ちらしの集約化等を検討されたい。
No.14 バス待合所管理費	5	4	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な施設の維持管理を期待する。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.44 教育委員会費	10	3	A	A	A	A	○	今後とも町の教育の状況を的確に把握し、活発な議論が展開されることを期待する。
No.45 教育関係団体・ 大会参加助成費	8	3	A	A	A	A	○	各種団体等の状況等を十分把握し、助成事務を執行されたい。
No.46 福島商業高等学校 存続対策費	7	2	A	A	A	A	○	高校と連携の上、魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.47 友好町交流事業費	7	4	A	A	A	A	○	三市町交流事業を推進するとともに、新たな地域との交流の展開を期待する。
No.48 ALT招致費	7	4	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.49 児童生徒輸送費	9	3	A	A	A	A	○	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.50 就園・就学奨励 援助費	8	4	A	A	A	A	◎	引き続き対象世帯の経済的負担を支援されたい。
No.51 奨学金貸付費	7	4	A	A	A	A	○	国の動向を見ながら、給付型奨学金の検討を進められたい。
No.52 基礎学力向上支 援事業費	6	4	A	A	A	A	○	時代の流れに応じた独自の支援策を展開されたい。
No.53 教員住宅整備事 業費	5	3	A	A	A	A	○	引き続き計画的な整備を進められたい。
No.54 私立学校振興費	6	4	A	A	A	A	○	幼児教育の充実が図られている。人口割合による目標数値の改定が必要である。
No.55 小学校管理費	10	3	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるように施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.56 中学校管理費	10	3	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できるように施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.57 学校給食センタ ー費	8	3	A	A	A	A	○	米等の地域食材の利用割合を上げ、メニューに工夫を加え、残さず食べられるおいしい給食の提供に努められたい。
No.58 学校給食センタ ー施設維持管理費	7	4	A	A	A	A	○	給食の提供に支障のないよう、安心安全な維持管理に努められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.59 社会教育総務費	6	2	A	A	A	A	○	町の社会教育の状況を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.60 読書活動費	11	4	A	A	A	A	○	これからも、より町民に親しまれるような運営を期待する。
No.61 成人教育費	7	3	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.62 青年教育費	7	4	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めるとともに、青年教育の新たな展開を検討されたい。
No.63 少年教育費	7	3	A	A	A	A	○	通学合宿や福島学ジュニアなど、新しい事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.64 芸術・文化費	7	4	A	A	A	A	○	新たな展開を期待する。
No.65 文化財保護費	8	4	A	A	A	A	○	チロップ館を活用した専門的な文化財保護活動を期待する。
No.66 保健体育総務費	6	2	A	A	A	A	○	町の保健体育の状況を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.67 総合体育館運営費	6	3	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.68 町民プール運営費	7	3	A	A	A	A	○	町民プールの有効活用を進められたい。
No.69 ファミリースポーツ公園管理費	6	1	B	B	B	A	○	利用者が高齢化等で減少する中で、児童生徒等の利用を促進する事業、利用拡大の検討をされたい。
No.70 福祉センター運営費	5	3	A	A	A	A	○	音響設備の点検・整備等、施設の適切な維持管理に努められたい。

【来年度の評価に向けて】

現状の評価方法の達成度・効果性では適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした評価方法全般の改善と、目標設定のハードルを上げるなどの検討を更に進められたい。

また、評価は予算のみでないので、事務事業名については、「費」を省くべきと考慮するので、検討願いたい。

福 議 委 号
令和2年11月13日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	10 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の 取り組みについて
調査期間	令和2年11月9日（1日間）
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 教育委員会 教育長 小野寺 則之 事務局長 石岡 大志
議会事務局 職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 10 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて (令和2年11月9日調査)

11月9日に本委員会を開催、塩釜町内会館新築事業の視察調査・検討会を実施し、併せて令和2年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 塩釜町内会館新築事業(総務課)

町内会の有効活用を期待する。

災害発生時に避難施設としての役割を担う各町内会館に対する、最低限の備蓄品配置等、円滑な避難所運営の方策を検討すべきと思慮する。

2 執行方針の取り組み状況

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

① 人財育成事業の実施状況について(教育委員会学校教育係)

特になし。

② 各大学との包括連携の状況について(企画課)

北海道大学・公立はこだて未来大学・東京農業大学の3校とは、包括連携協定を締結し、現在に至っているが、社会情勢の変化とともに、所期の目的に沿った事業展開が大きく変化・後退していることから、各大学・役場担当者が一堂に会し、今後の包括連携の在り方・事業展開等について、鋭意検討する時期に来ていると思慮する。

なお、今年度で事業終了の小学生プログラミング講座については、GIGAスクール事業展開の視点からも、次年度以降も事業継続されるよう強く望む。

(2) 産業の再生による雇用の創出

① チャレンジスピリット応援事業と地元企業雇用等促進事業の実施状況について (企画課)

(ア) チャレンジスピリット応援事業について

チャレンジスピリット応援事業は、新たな起業者に対する施設整備の支援が事業対象となっているが、起業者が自立していく重要な手段となる広告宣伝等のソフト事業についても対象となるよう制度改良することを強く望む。

指定・申請数については、制度発足当初から懸念していた通り少ないことから、産業団体と連携し、制度の再周知を図り、起業を誘導していく取り組みを検討されたい。

(イ) 地元企業雇用等促進条例について

福島商業高校新卒者雇用奨励金の助成期間は3年間であるが、制度の目的は、新卒者である若者の地元雇用の促進であるとともに、その延長線上にある定住人口の確保に直結する制度であると思慮することから、さらに定住・少子化対策を検討する場合は、助成期間に引き続き、結婚・子育て支援まで途切れることのない一連の制度設計を検討されたい。

外国人技能実習生受入助成金の技能実習生については、新型コロナウイルス感染症の影響で、止む無く期間延長せざるを得なくなっている実習生の事例、法改正により、帰国実習生が再度同一事業所へ採用されている事例等があるので、実態に即した条例の改正を検討されたい。

(3) 地域資源を活用した交流人口の促進

① 今年度のふるさと納税の状況について(企画課)

特になし。

(4) 第2青函トンネル構想の実現

① 「第2青函トンネル構想を実現する会」の活動状況について(企画課)

北海道新幹線の札幌延伸は、2030年を目標に着々と事業が進められている。

第2青函トンネル構想は、「新幹線本来の高速走行の実現、本州との物流強化による北海道経済の底上げ、多様な交通アクセスによる交流人口の増大」を目的としているが、道や国関係機関は、未だ積極的に取り組む状況にない。

鳴海町長から報告があった北海道経済連合会主催の「第2青函トンネルシンポジウム」の状況は、一歩前進した感じがするが、構想実現には、北海道経済の最重要施策として位置付け、道庁・道経済団体等を中心に北海道全体で取り組む組織体制が必須であり、さらに時間を要するものと思慮される。

町構想を実現する会としては、西部4町をはじめ渡島・桧山各町、外ヶ浜町(青森県)等との連携を目指し活動を連動させることが重要であり、地元選出国会議員・道議会議員の活動参加を促し、国・北海道による第2青函トンネル実現に向けた検討開始を目指す積極的な活動の強化を望む。

また、福島町独自の展開としては、トンネル記念館等の公共施設において、構想実現に向けた署名活動ができるブース確保と資料展示を検討されたい。

(5) 学び合い、たくましい人を育てる

① 新学習指導要領に基づく小学校3・4年生、5・6年生の英語教育と外国語指導助手の活動状況について (教育委員会学校教育係)

特になし。

② タブレット型端末を活用した授業等の状況について(教育委員会学校教育係)
特になし。

③ 全国中学校体育大会相撲選手権大会の準備状況について
(教育委員会生涯学習係)

当町で開催される全国中学校体育大会相撲選手権大会は、令和4年8月に予定されており、来年6月に実行委員会設立の予定となっている。

実行委員会設立前の調査を予定していた今年度会場の愛知県あま市が、新型コロナウイルス感染症の影響で大会中止となったとのことであるが、関係機関の協力を得ながら、大会運営全般を司る実行委員会設立に向けた調査・協議等を鋭意進められたい。

④ 松前神楽の保存・伝承状況について(教育委員会生涯学習係)
特になし。

⑤ 文化財施設整備の検討状況について(教育委員会生涯学習係)
特になし。

⑥ 歴史図書発刊について(教育委員会生涯学習係)
特になし。

福 議 委 号
令和2年10月12日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	6 今後の吉岡温泉の方向性について
調査期間	令和2年10月9日（1日間）
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 藤山 大 委員 平沼 昌平 委員 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 福祉課長 鍋谷 浩行 福祉課長補佐 吉澤 裕治
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 6 今後の吉岡温泉の方向性について（令和2年10月9日調査）

平成6年度建設の吉岡温泉ゆとらぎ館は、建築後26年が経過し、雨漏りや老朽機器の修繕等をしながら現在に至っているが、議会としては、常任委員会において、施設の在り方について継続的に所管事務調査を実施してきた。

この度、町から提出された関係資料に基づき今後の吉岡温泉の方向性を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町が示した新築に係る基本的方向性は、理解した。

吉岡温泉ゆとらぎ館は開設以来、所期の目的に沿い「町民の福祉健康増進」に大きな役割を果たし、町民の憩いの場として定着している。

今後検討される施設については、少子高齢化が進む人口動態、利用実態の変化を勘案し、町民利用を主眼とし、シンプルな形状、コンパクトな規模を基本に、広く町民の声を反映させながら、後年時の経常経費圧縮に資する施設整備となることを強く望む。

また、現施設については下記の課題を抱えており、新施設建設にあたっては課題の解決に向けた検証を行ったうえで、進められたい。

（1）屋根雨漏りの原因究明について

現施設の建設当時、デザインコンペやプロポーザル方式が主流で、見た目を重視する施設建設であったことから、開設数年経過後から雨漏りが発生し、度重なる調査と修繕・改修を繰り返し、いまだ根幹的課題が解消されず現在に至っている。

地域・地形的な特性を考慮しても、長期間にわたり修繕・改修を繰り返すことは考えづらく、寒冷地の温泉施設としては設計上の問題があったものと推察される。今後、シンプル、コンパクトな施設の在り方・方向性を検討する上でも、改めて原因の究明と施設形状の検証が必要と考える。

（2）揚湯量の確保と施設運営について

平成24年度調査において、「揚湯量は、平成5年度掘削時と比べ低下しており、揚湯能力の低下がうかがえる」との報告がなされ、これに基づき、平成28年度に施設利用形態を見直し、町民の利便性を確保してきた。

揚湯総量の減少、温度の低下傾向は、温泉施設経営の基本的課題であり、今後とも、揚湯量確保に向けた適切な施設管理と、揚湯量に応じた運営形態の検討・変更等を進め、町民の福祉増進に寄与されたい。

(3) 利用者一人当たりコストの抑制について

利用者については、開設時から大幅に減少しているが、優待券利用者の割合が増え、1日平均200人を維持する状況にある。一方、経費については、増加傾向にあることから利用者一人当たりのコストが漸増傾向にあり、新施設構想にあたっては、光熱水費・人件費等経常経費を極力抑えるような先端技術の活用等、合理的な経営管理を検討願いたい。

福 議 委 号
令和2年10月21日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	7 第5次福島町総合計画の変更について
調 査 期 間	令和2年10月20日（1日間）
出 席 委 員	委 員 長 佐藤 孝男 副委員長 藤山 大 委 員 平沼 昌平 委 員 小鹿 昭義 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基
出 席 説 明 員	町 長 鳴海 清春 副 町 長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 町民課長 福原 貴之 福祉課長 鍋谷 浩行 建設課長 紙谷 一 認定こども園福島保育所園長 吉能 佳織 企画課企画係長 阿部 孝憲
議会事務局 職 員	係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊 書 記 秋本 文子

[委員会意見]

調査事件 7 第5次福島町総合計画の変更について

(令和2年10月20日調査)

町より提出された今年度ローリング作業に伴う第5次総合計画後期実施計画変更に係る関係資料に基づき計画変更の内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 蝦夷アワビブランド化事業費について

事業費の見直しについては、地方創生交付金が今年度で終了するための事業内容の整理、また、財源変更は、今年度から本格販売を開始した蝦夷アワビの収入と一般財源との財源調整とのことであるが、アワビの年間6万個の販売数量については、今後の民間移管等を視野に入れた設定とのことであり、人件費等経常経費節減、販売サイズや販売単価に対する購入者の意見聴取、市場価格の激しい変動に基づく販売単価の検討など、今後の良好な事業展開のための試行作業をさらに進めていただきたい。なお、6月所管事務調査時点の説明に対し、本格販売開始後の現時点での見通しに変更になっている点等については、今後より具体的な説明が必要と思慮する。

2 道の駅再整備事業について

道の駅の再整備については、本年3月、町民等で組織した道の駅「横綱の里ふくしま」再整備基本計画策定委員会より再整備基本計画書が町に提出され、これに基づき令和3年度に事業内容検討、令和4年度から順次、基本構想・基本設計の策定等を進めるとのことである。

施設整備にあたっては、冬期間の利用や交通動態、地場産品の販売や他の道の駅との差別化など、福島らしい特色や課題に対する取り組みが強く求められるとともに、管理運営方法についても重要な検討事項となることから、事業内容の検討段階から将来を見据え、多くの町民に利用され親しまれる施設の在り方についても、慎重に検討・協議を重ねるべきと思慮する。

3 吉岡温泉整備事業について

現施設は、早い段階から雨漏りと修繕を繰り返してきた施設である。

新施設の整備にあたっては、長期的維持管理を視野に、町の現状に合った施設規模や形状、施設整備後の補償期間確認等、町の考え方を設計会社に的確に伝え、事業費の圧縮・運営費抑制に連動する計画を期待する。

4 やまゆりクリニック小型分包機購入事業の事業内容について

当事業の要因は、来院者の待ち時間短縮のための調剤業務効率化とのことであったが、内容確認では、現在の分包機が手動式で購入後8年経過の老朽機器であるため、自動式の新機器に更新することであったので、適切な事業内容を記載すべきであったと思慮する。

福 議 委 号
令和2年10月15日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	8 行政評価（事務事業評価）について
調査期間	令和2年10月13日（1日間）
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 藤山 大 委員 平沼 昌平 委員 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
出席説明員	なし
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 8 行政評価（事務事業評価）について（令和 2 年 1 0 月 1 3 日調査）

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和元年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条第 2 項の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

評価方法と結果は、次のとおりである。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した 4 段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】

経済福祉常任委員会が所管する 2 9 件の行政評価の結果は、次のとおりである。

◎（十分評価できる）	2 件
○（概ね評価できる）	2 3 件
△（やや不足している）	4 件
×（不足している）	1 件

【来年度の評価に向けて】

現状の評価方法の達成度・効果性では適切な評価とまらない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした評価方法全般の改善と、目標設定のハードルを上げるなどの検討を更に進められたい。

また、評価は予算のみでないので、事務事業名については、「費」を省くべきと考慮するので、検討願いたい。

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.15 戦没者追悼式事 業費	5	1	B	A	A	A	○	遺族会とも協議のうえ、戦争の無い平和の誓いを行う行事として、引き続き防災無線を活用した全町的な黙とうをするなど、新たな展開を期待する。
No.16 社会福祉費	4	2	A	A	A	A	○	行政と社会福祉協議会が密接に連携し、引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。
No.17 高齢者行事費	5	2	A	A	A	A	○	全町的な行事の継続については評価します。今後とも趣向を凝らし参加者に楽しんでいただけるよう期待します。
No.18 在宅福祉事業費	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動に期待します。
No.19 吉岡総合センター管理運営費	4	3	A	A	A	A	◎	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。
No.20 学童保育費	6	2	A	A	A	A	○	保育体制を確保の上、教育委員会と連携し、特色を持った運営を期待する。
No.21 ごみ減量化対策 費	7	0	B	C	C	C	△	可燃ごみ排出量は減少しておらず、現場の声を聞き、町民に対する生ごみの水切り徹底、無駄なごみを出さない生活様式の改善を徹底指導するよう検討されたい。 (3R：リデュース、リユース、リサイクルの周知徹底)
No.22 保育所費	7	3	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し特色のある認定こども園の運営を期待する。年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。
No.23 社会福祉総務費	6	3	A	A	A	A	○	社会福祉業務全般について、適切に執行願いたい。
No.24 重度心身障がい者等 タクシー料金助成事業費	5	3	A	A	A	A	○	引き続き適切に執行願いたい。
No.25 老人福祉費	6	3	A	A	A	A	○	検証を行い、高齢者に対する利便性のある事業として一本化することも必要ではないか。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.26 健康づくり推進 費	7	3	A	A	A	A	○	健康づくり推進員と保健師が連携しながら、日常生活の中で健康に対する意識の醸成を促す活動に力点を置かれない。
No.27 医療対策費 (保健衛生総務費)	5	1	B	A	A	A	○	毎年度貸付実績がない状況であることから、その要因を分析し、今後の対応を検討すべきである。
No.28 医療対策費 (医療対策費)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。
No.29 老人保健費	7	3	A	A	A	A	○	町立診療所と連携した在宅リハビリ（作業療法士等の配置）を充実させるための検討をされたい。
No.30 活性化センター管 理運営費	6	2	A	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての利用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.31 多面的機能支払交 付金事業費	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.32 熊等による被害対 策費	7	3	A	A	A	A	○	ハンター後継者の確保に努力し、捕獲後の処理負担を軽減するための協力体制の構築と助成金の増額を検討すべき。
No.33 利子補給事業費	8	5	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.34 水産加工振興協議 会補助費	6	3	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する強力な振興策を検討願いたい。
No.35 水産多面的機能発 揮対策事業費	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.36 漁村環境改善総合 センター運営費	6	1	B	C	C	C	△	福島については、改修し現状維持に努められたい。吉岡については、老朽化により使用休止していることから評価対象から除外すべきである。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 + 数 + 評 価	一次 + 評 価	二次 + 評 価	最終 + 評 価	評価	説 明
No.37 労働諸費	9	3	A	B	A	A	△	福島職業援護相談所は解散したが、職業紹介等の効果的な事業の改善、新規事業の工夫を期待する。
No.38 地場産業開発研究事業費	3	1	D	C	C	C	△	事業の硬直化、固定化が見られるため、現状をしっかりと分析し、効果的な事業の改善や新規事業の工夫が必要。また、設立趣旨を再認識し、構成団体・事業者の主体的な参画を喚起する対応が必要である。
No.39 観光振興費	8	3	A	A	A	A	○	当町の観光事業の実態として、観光協会やまちづくり工房の単独での体制確保は困難であり、早期に町の方針を示し、体制充実を図るよう指導・助言されたい。
No.40 横綱記念館管理運営費	5	2	A	A	A	A	○	九重部屋あつての記念館ということを意識し、貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を顕彰し、大切に引き継いでいくことを期待する。購買グッズの充実についても検討されたい。
No.41 特産品センター管理費	5	3	A	B	B	B	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要である。
No.42 青函トンネル記念館管理運営費	7	2	A	A	A	A	○	情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の利活用を考え、第2の青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まされたい。
No.43 街灯料助成事業費	7	2	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

【来年度の評価に向けて】

現状の評価方法の達成度、効果性では適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした評価方法全般の改善と、目標設定のハードルを上げるなどの検討を更に進められたい。

また、評価は予算のみでないので、事務事業名については、「費」を省くべきと考慮するので、検討願いたい。

福 議 委 号
令和2年11月18日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和2年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	9 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて	10 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について (その他所管に関する事項)
調 査 期 間	令和2年11月16日	
出 席 委 員	委 員 長 佐藤 孝男 委 員 平沼 昌平 委 員 平野 隆雄	副委員長 藤山 大 委 員 小鹿 昭義 委 員 溝部 幸基
出 席 説 明 員	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 産業課長 川合 力哉 町民課長 福原 貴之 福祉課長 鍋谷 浩行 建設課長 紙谷 一 認定こども園福島保育所園長 吉能 佳織	町 長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 企画課企画係長 阿部 孝憲
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 主 査 中島 和俊	係 長 福井 理央

[委員会意見]

調査事件 9 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組みについて (令和2年11月16日調査)

11月16日に本委員会を開催、町道館古団地1号線整備事業など6事業を視察調査・検討会を実施し、併せて令和2年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 第3種福島漁港の船揚場屋根施設等整備事業(産業課水産係)

特になし。

(2) 第2種吉岡漁港の岸壁整備事業(産業課水産係)

特になし。

(3) 町道館古団地1号線整備事業(建設課)

特になし。

(4) 町道日向団地6号線整備事業(建設課)

今年度事業分は良好と認めるが、残事業については、令和4年度事業実施に向け、令和3年度における測量調査や国有地払下げ協議等、鋭意作業を進められたい。

(5) 町道吉岡宮の下線整備事業(建設課)

特になし。

(6) 美山浄水場前処理施設整備事業(建設課)

工期内の安全な工事の推進と、本格稼働前のシステム確認・各種調整・マニュアルの手順確認等、遺漏なきよう進められたい。

2 執行方針の取り組み状況

(1) 産業の再生による雇用の創出

① 第3種福島漁港の船揚場屋根施設等整備状況について(産業課水産係)

特になし。

② 第2種吉岡漁港の岸壁整備状況について(産業課水産係)

特になし。

③ 「食べるコンブプロジェクト事業」に関連するマグロ・イカ漁業者の昆布養殖の状況について(産業課水産係)

北海シーウインドへの提供を目的とした早取り昆布出荷数量は、計画数量 500 t に対し、全体で 375 トン、その内、マグロ漁業者の出荷数量は 73 t で、計画数量 150 t に対し 49%の出荷となった。

今年の出荷数量は、天候等の影響で昨年に引き続き計画数量に届かなかったとのことであるが、昨年度所管事務調査で言及しているとおおり、漁業協同組合が主体となり、昆布養殖業者・マグロ漁業者専用出荷の水揚げ時期等の調整を積極的に進めるべきと思慮する。

また、町においても誘致企業への原料安定供給の観点から、計画数量確保に向けた連携をさらに強化されたい。

④ 「新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業」に係る養殖アワビの販売状況等について(産業課水産係)

今年度の養殖アワビ販売は、現在まで活アワビ・冷凍アワビ併せて 6,544 個、1,630,862 円とのことであり、PR活動においては、新型コロナウイルス感染症関連で一部販売中止はあったものの積極的に展開し、販路拡大につながる活動を続けているとのことであるが、購入業者からは、従来の個数販売だけではなく、購入重量での販売(キロ売り)の検討要請があったとのことである。

今年度の販売状況等に基づき、従来議会が提言してきている活アワビの販売サイズや単価、業者要望のキロ売り等、市場に連動するブランド化に向けた検討を積極的に進めるべきと思慮する。

⑤ 森林環境譲与税基金と運用状況について(産業課農林係)

今年度の森林環境譲与税を活用した事業として、300 人の所有者に対し、今後の森林経営に関する意向調査を発注したとのことであるが、調査の困難性が予想されることから、町所有の森林管理台帳の積極的な活用など委託業者と連携を図り、実効性のある調査となるよう努められたい。

また、意向調査期間は、今年度を含め3年間実施するとのことであるが、今年度の状況を見ながら、次年度に向けた町・森林組合の連携の在り方や調査方法の改善等を検討されたい。

⑥ 今年度の広域基幹林道島前線改良事業について(産業課農林係)

特になし。

⑦ 森林組合の再建計画について(産業課農林係)

特になし。

⑧ プレミアム商品券発行事業とＩＣポイントカード導入事業の状況について
(産業課商工観光係)

特になし。

(2) 若者の定住対策・子育て環境の充実

① 認定こども園と子育て支援センターの状況について
(認定こども園福島保育所)

特になし。

(3) がん予防の対策の充実

① 各種がん予防対策について(福祉課)

特になし。

(4) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

① 福島町社会福祉協議会の財政状況について(町民課)

協議会への町支援は、今年度から概ね5年間、各年8,000千円としており、協議会では、「組織体制の見直し、さらなる経費削減、事業の見直し」を骨子とした経営健全化計画を令和元年度に策定し、町の支援期間内での経営健全化達成を目指している。

協議会は、介護事業者である一方で、公共的団体としての役割も有しているが、従来の町支援は他自治体と比べ不足であったと思慮する。

協議会においては、町民からの会費増額、新たな事業取り込み等経営安定化につながる積極的な事業展開を検討しているが、自主財源の確保・さらなる経費節減は、非常に厳しい状況にあると思慮する。町としても、財政支援期間における協議会の取組み状況を充分把握し、町委託事業の追加、人材支援等、経営健全化に向けた可能性について検討すべきと思慮する。

② 第8期介護保険事業計画の策定状況について(福祉課)

特になし。

③ 空き家対策(危険空家等)について(建設課)

特になし。

④ 危険木除去の状況について(産業課農林係)

本年度住民から相談を受け、担当職員が危険木と認めた10本の内、5件は所有者から伐採に係る補助申請が提出されたとのことであるが、未申請となっている残り5件に対する指導を強化されたい。

(5) 地域資源を活用した交流人口の促進

① 今年度の岩部海岸クルーズ事業の状況について(産業課商工観光係)

特になし。

② 今後の観光の在り方について(産業課商工観光係)

現在、当町の観光は、町事業を受託している(一社)福島町まちづくり工房の岩部クルーズ事業の積極的な町内外PR活動により、大きくクローズアップされているが、組織体制は脆弱である。

設立当初から大きく町が関与している工房組織への支援強化、町が事務局となっている福島町観光協会の組織体制の構築について、町が関係機関を誘導し積極的に取り組むべきであると思慮する。

[委員会意見]

調査事件 10 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について（他所管に関する事項）

（令和2年11月16日調査）

新型コロナウイルス感染症対策に係る町の対応は、国の第1次・第2次補正に係る地方創生臨時交付金事業を、定例会9月会議までに一般会計予算補正を行い、各種分野に対し迅速に予算執行に努めてきたところである。

このたび、町より国の第2次補正対応の交付金事業第3弾として産業分野の事業内容が示され、関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 第2次補正予算に係る臨時交付金対象事業（第3弾）について

（1）漁業生産基盤安定化事業について

特になし。

（2）地域経済緊急支援事業について

特にないが、資料・説明については、事業費変更等が生じた段階で資料を差し替えるか、説明段階で口頭訂正すべきである。

今後、注意されたい。

2 総括的意見について

新型コロナウイルス感染症対策に係る産業分野への対策は、理解した。

今後とも、国の動きや町内の状況把握に努め、各種対策を講じていただきたい。ただし、地域経済緊急支援事業については、多数の人が集まり密になることが想定されることから、マスク着用・消毒はもちろんのことソーシャルディスタンスや換気に最大限配慮し実施されるよう留意されたい。

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

渡島廃棄物処理広域連合議会議員より、10月23日開催の令和2年第2回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和2年11月26日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

令和2年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の 結果について (報告)

令和2年10月26日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島廃棄物処理広域連合議会議員
報告者 平野 隆雄

令和2年10月23日に開催された、令和2年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の結果を報告します。

1 定例会の主な内容について

審議した内容は、副連合長の選任同意、また、令和元年度一般会計決算認定、令和2年度一般会計補正予算（第1号）など6件の議案審議と選挙1件、その他議席の指定となっております。

2 行政報告の主な内容について

焼却処理施設の基幹的設備改良工事、また、令和元年度ごみの排出・処理量について、2件の報告がありました。

(1) 基幹的設備改良工事について

1号炉機器更新等工事は本年3月終了、2号炉設備と制御システムは、本年8月までに現場施工が完了しております。なお、工事期間中のごみ焼却処理については、函館市との相互支援協定に基づき函館市に委託しましたが、3月から8月までの委託処理量は7,149tとなりました。

(2) 令和元年度のごみ排出・処理量について

令和元年度の排出量は、30,365 tとなりました。

また、ごみ焼却処理量については、当施設での処理量が前年度残量分を含め25,950 t、函館市への委託処理量が7,187 t、合計33,137 トンの焼却となりました。

なお、今年9月まで間、設備故障等による運転停止はありませんでした。

3 一般質問について

1名の議員から一般質問がありました。

質問者及び質問の要旨
15番 佐藤 智子 議員 1 循環型社会の形成に関する件 クリーンおしま長寿命化総合計画（平成29年度策定）に基づく基幹的設備改良事業完了後の事業見通しと、ゴミ減量化に向けた質問がありました。 ① 十数年ごとに大規模改修をしなければならないのか。 ② 循環型社会を目指すためのゴミリサイクル率の目標値引き上げについて。 ③ 将来的な施設運営の在り方について。

4 審議した議案の内容

件名	内容
発議案第1号 議席の指定について 【指定済】	次のとおり議席を指定しました。 5番 谷口 康之（知内町） 6番 山田 顕人（知内町）
同意第1号 副広域連合長の選任につき同意を求めることについて 【原案同意】	岡島 康輔氏（森町）の副広域連合長選任に同意しました。
承認第1号 専決処分した事件の承認について 【承認済】 〔北海道市町村職員退職手当組合同約の変更に関する協議について〕	退職手当組合を構成する団体のうち2団体が脱退することになりましたので、規約を変更しました。 脱退する団体（団体解散） ・山越郡衛生処理組合 ・奈井江、浦臼町学校給食組合

件 名	内 容
<p>承認第2号 専決処分した事件の承認について 【承認済】</p> <p>〔北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約変更に関する協議について〕</p>	<p>公務災害補償等組合を構成する団体のうち3団体が脱退することになりましたので、規約を変更しました。</p> <p>脱退する団体（団体解散）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山越郡衛生処理組合 ・奈井江、浦臼町学校給食組合 ・札幌広域圏組合
<p>承認第3号 専決処分した事件の承認について 【承認済】</p> <p>〔北海道市町村総合事務組合理約の変更に関する協議について〕</p>	<p>総合事務組合組合を構成する団体のうち3団体が脱退することになりましたので、規約を変更しました。</p> <p>脱退する団体（団体解散）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山越郡衛生処理組合 ・奈井江、浦臼町学校給食組合 ・札幌広域圏組合
<p>議案第1号 令和2年度渡島廃棄物処理広域連合一般会計補正予算（第1号） 【原案可決】</p>	<p>令和元年度決算認定に伴う繰越金5,498万1千円を追加し、総額を42億5,687万4千円としました。</p>
<p>認定第1号 令和元年度渡島廃棄物処理広域連合一般会計決算認定について 【原案認定】</p>	<p>地方自治法第233条第3項に基づき、令和元年度決算を認定しました。</p> <p>歳入総額 29億5,104万4,550円 歳出総額 28億9,606万2,647円 差引残高 5,498万1,903円 (翌年度繰越金)</p>
<p>選挙第1号 選挙管理委員会及び同補充員の選挙について 【選挙済】</p> <p>〔任期 令和2年10月25日 ～ 令和6年10月24日〕</p>	<p>次のとおり選挙管理委員及び補充員を決定しました</p> <p>(1) 選挙管理委員（4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 種田 信二（北斗市） 丁子谷 雅男（福島町） 堺 要夫（森町） 菅野 慶一（長万部町） <p>(2) 選挙管理委員会補充員（4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1順位 輪嶋 澄峯（知内町） 第2順位 木村 力（鹿部町） 第3順位 外崎 正廣（八雲町） 第4順位 小泉 五郎（木古内町）

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。